

平成23年行政事業レビューシート (厚生労働省)

事業名	地域産業保健センターの整備事業		担当部局庁	労働基準局安全衛生部		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成5年度開始		担当課室	労働衛生課		椎葉 茂樹		
会計区分	労働保険特別会計 労災勘定		施策名	Ⅱ-2-2 労働者が安全で、健康に働ける職場を確保する				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	労働者災害補償保険法第29条第1項第3号 労働安全衛生法第19条の3		関係する計画、通知等	第11次労働災害防止計画				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	産業医の選任義務のない、使用する労働者が50人未満の小規模事業場に対して、健診結果に基づく医師の意見聴取等、労働安全衛生法に規定する労働者の健康管理を実施するのに必要な産業保健サービスを提供することにより、小規模事業場の労働者の健康確保を図る。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	小規模事業場における労働者の健康確保のため、地域の医療機関等を活用し、労働安全衛生法第19条の3に規定されている小規模事業場における労働者の健康管理に係る国の援助として、健診結果に基づく医師の意見聴取への対応等を行う。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求		
		当初予算	2,186	2,376	2,376	2,023	2,132	
		補正予算						
		繰越し等						
	計	2,186	2,376	2,376	2,023	2,132		
	執行額	2,157	2,206	2,229				
執行率(%)	99	93	94					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (年度)	
	健康相談窓口の年間利用人数を、85,129人以上とする。(労働者については61,144人(21年度実績)以上、事業者等については23,985人(20年度実績)以上とする。)		成果実績	人	81,190	85,086	集計中	—
			達成度	%	95.4	99.9	—	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込	
	夜間・休日の相談窓口の実施回数を4,813回(21年度実績)以上とする。		活動実績 (当初見込み)	回	4,462	4,813	集計中	—
					92.7	100.0	()	(4,300)
単位当たりコスト	— (円/人)		算出根拠	単位当たりのコスト=支出額/相談窓口利用者数 支出額 相談窓口利用者数				
平成23・24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	諸謝金	1,550	1,642	定期健診後の医師による意見陳述など諸謝金の増				
	旅費	27	30					
	庁費	9	18					
	管理費	340	341					
	消費税	96	101					
	計	2,022	2,132					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	△	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	本事業は、医師を実施者とした極めて医学的知見を要する専門的なものであり、産業医等の実務に精通した事業者から、保健指導や面接指導等の具体的な内容や実施方法等について、専門的な知識やノウハウに基づいた企画提案を得なければ実施できないため、企画競争により契約先を選定している。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	平成22年度から郡市区単位での契約から都道府県単位での契約に変更したことで、年度当初実績が低下したと考えられる。
	△	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	△	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	—	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>産業医の選任義務のない小規模事業場の産業保健活動を充実させるために必要な事業であり、地域による偏りを無くすために国が実施すべき事業であると考え、契約については、産業保健サービスを効果的・効率的に提供するために地域の主要産業等の実状を考慮する必要がある。</p> <p>また、平成22年度から契約方法を変更したことで、現場で混乱が生じ、年度当初事業実績が低下したことから、受託者への支援体制の強化等により、産業保健の質を維持することとしたい。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
現状通り	<p>地域産業保健事業については、引き続き事業内容及び予算規模を維持すべきである。</p>		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
—			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			

※平成22年度実績を記入

地域産業保健事業

厚生労働省都道府県労働局
(2,176百万円(平成21年度精算額))

事業管理、受託者への指導



【企画競争方式】

都道府県医師会等
(47機関)
(2,176百万円(平成21年度精算額))

小規模事業場における労働者の健康確保のため地
域産業保健センターを設置し、労働者の健康相談、
情報提供等を実施

※ 支出額上位10者における支出額は別
紙のとおり

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)

A.(社)東京都医師会			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
諸謝金	健康相談窓口等謝金	107			
旅費	健康相談窓口等旅費	10			
庁費	健康相談窓口開設等経費	29			
管理運営費	運営・問題協議会等経費	1			
消費税	消費税	7			
計		154	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロッ
 クごとに最大の
 金額が支出され
 ている者につい
 て記載する。費
 目と使途の双方
 で実情が分かる
 ように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	社団法人 東京都医師会	小規模事業場において地域の医療機関等を活用し、健診結果に基づく医師の意見聴取等を実施	154		
2	社団法人 大阪府医師会	小規模事業場において地域の医療機関等を活用し、健診結果に基づく医師の意見聴取等を実施	116		
3	社団法人 神奈川県医師会	小規模事業場において地域の医療機関等を活用し、健診結果に基づく医師の意見聴取等を実施	97		
4	社団法人 福岡県医師会	小規模事業場において地域の医療機関等を活用し、健診結果に基づく医師の意見聴取等を実施	84		
5	社団法人 北海道医師会	小規模事業場において地域の医療機関等を活用し、健診結果に基づく医師の意見聴取等を実施	83		
6	社団法人 兵庫県医師会	小規模事業場において地域の医療機関等を活用し、健診結果に基づく医師の意見聴取等を実施	83		
7	社団法人 愛知県医師会	小規模事業場において地域の医療機関等を活用し、健診結果に基づく医師の意見聴取等を実施	82		
8	社団法人 広島県医師会	小規模事業場において地域の医療機関等を活用し、健診結果に基づく医師の意見聴取等を実施	67		
9	社団法人 新潟県医師会	小規模事業場において地域の医療機関等を活用し、健診結果に基づく医師の意見聴取等を実施	59		
10	社団法人 静岡県医師会	小規模事業場において地域の医療機関等を活用し、健診結果に基づく医師の意見聴取等を実施	58		